



2023年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月2日

上場会社名 日本ファイルコン株式会社 上場取引所 東
コード番号 5942 URL <https://www.filcon.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)名倉 宏之
問合せ先責任者 (役職名)専務取締役管理・経営企画管掌 (氏名)齋藤 芳治 (TEL)042-377-5711
兼経営企画室長

四半期報告書提出予定日 2023年10月6日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年11月期第3四半期の連結業績(2022年12月1日~2023年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期第3四半期	20,755	8.6	532	△30.3	842	△35.7	1,271	17.6
2022年11月期第3四半期	19,103	5.3	764	△14.6	1,309	12.4	1,080	40.5

(注) 包括利益 2023年11月期第3四半期1,199百万円(△22.7%) 2022年11月期第3四半期1,551百万円(△21.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年11月期第3四半期	円 銭 62.28	円 銭 —
2022年11月期第3四半期	51.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年11月期第3四半期	百万円 42,298	百万円 22,880	% 53.2
2022年11月期	43,478	22,723	51.3

(参考) 自己資本 2023年11月期第3四半期 22,514百万円 2022年11月期 22,316百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年11月期	円 銭 —	円 銭 6.00	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 16.00
2023年11月期	—	8.00	—		
2023年11月期(予想)				8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年11月期の連結業績予想(2022年12月1日~2023年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,400	5.6	800	△24.5	1,100	△34.7	1,200	11.4	58.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年11月期3Q	22,167,211株	2022年11月期	22,167,211株
2023年11月期3Q	2,242,341株	2022年11月期	1,160,706株
2023年11月期3Q	20,416,409株	2022年11月期3Q	21,020,976株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託が保有している当社株式(2023年11月期第3四半期490,100株、2022年11月期43,600株)を含めております。また、従業員持株ESOP信託が保有している当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の基準に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、エネルギーや物価の高騰、供給面での制約、金融資本市場の変動などの影響により厳しい状況が継続しております。海外経済も金融引締めや物価高騰を背景として景気が下振れしており、先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況下、当社グループの経済活動にもエネルギーや物価、工事費などの高騰の影響が顕在化しております。当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は20,755百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は532百万円（前年同期比30.3%減）、経常利益は842百万円（前年同期比35.7%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益や退職給付信託返還益、固定資産売却益などにより1,271百万円（前年同期比17.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①産業用機能フィルター・コンベア事業

産業用機能フィルター・コンベア事業は、以下の分野で構成されております。

製紙製品分野	紙を抄くために使われる網(ワイヤー)の製造・販売
その他産業用フィルター・コンベア分野	「ふるい分け」・「ろ過」・「搬送」用の工業用金網の製造・販売

製紙製品分野では、国内の紙の需要の回復が鈍く、海外においても欧米での景気後退など厳しい状況が継続しております。このような状況下、国内の売上高は前年同期と比べ減少いたしました。海外の売上高は円安の影響もあり前年同期と比べ増加いたしました。

その他産業用フィルター・コンベア分野では、海外向け原材料販売が減少した一方で、苛性ソーダ生成用金網販売やフィルターの販売などが増加したことにより売上高は前年同期並みとなりました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は13,822百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は692百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

②電子部材・フォトマスク事業

電子部材・フォトマスク事業は、以下の分野で構成されております。

エッチング加工製品分野	金属材料・複合フィルム材料をエッチング加工した製品の製造・販売
フォトマスク製品分野	半導体・ディスプレイ・プリント基板・MEMSなどを製造するときに使用されるツールで、パターンニングの原版となるフォトマスクの製造・販売

電子部品業界は、世界経済の減速を受けて完成品（携帯電話・PC・タブレットなど）の需要が急激に減少している一方で、自動車業界や通信デバイス業界向けの需要は堅調に推移するなど、近年著しい成長を続けてきた市場に変化が起きております。

エッチング加工製品分野およびフォトマスク製品分野ともに、自動車業界や通信デバイス業界の需要が堅調であるため、売上高は前年同期と比べ増加いたしました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は3,067百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は電力料高騰の影響や、フォトマスク製品分野において描画装置を新設して減価償却費負担が発生したことなど製造経費の増加により246百万円（前年同期比29.8%減）となりました。

③環境・水処理関連事業

環境・水処理関連事業は、プール並びにろ過装置の設計・販売、天然ガスパイプラインの腐食・ガス漏れを防ぐ絶縁継手の販売などを行っております。なお、2022年12月末をもちまして、高比重コンクリート（Gコン）事業からは撤退しております。

当第3四半期連結累計期間においては、複数の大型案件の工事が進捗したため、当セグメントの外部顧客への売上高は3,090百万円（前年同期比100.8%増）となりました。売上が大幅に増加した一方で、プール大型案件の資材や運搬費、工事費などが高騰している影響が大きく、営業損失は1百万円（前年同期営業利益17百万円）となりました。

④不動産賃貸事業

不動産賃貸事業では、当社が保有する不動産を、店舗・マンション・駐車場等として賃貸しております。

既存の賃貸物件が順調に稼働した結果、当セグメントの外部顧客への売上高は775百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は591百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

（注）各セグメントの営業利益の合計額と連結業績における営業利益との差異995百万円（前年同期比6.3%増）は、主として各セグメントに配分していない全社費用であります。

（2）財政状態に関する説明

流動資産は、前連結会計年度末に比べ611百万円増加し、21,044百万円となりました。これは主として、受取手形、売掛金及び契約資産が465百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,792百万円減少し、21,253百万円となりました。これは主として、投資その他の資産のその他に含まれる退職給付に係る資産が、退職給付信託の返還により1,157百万円、投資有価証券が873百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,180百万円減少し、42,298百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,002百万円減少し、12,278百万円となりました。これは主として、短期借入金が2,028百万円、流動負債その他が424百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ666百万円増加し、7,139百万円となりました。これは主として、固定負債その他が283百万円減少した一方で、長期借入金が937百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,336百万円減少し、19,417百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ156百万円増加し、22,880百万円となりました。これは主として、自己株式が486百万円増加し、その他有価証券評価差額金が267百万円、退職給付に係る調整累計額が277百万円それぞれ減少した一方で、利益剰余金が815百万円、為替換算調整勘定が414百万円それぞれ増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年11月期の連結業績予想につきましては、2023年4月3日公表の業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,779,810	4,570,275
受取手形、売掛金及び契約資産	8,080,340	8,545,628
商品及び製品	3,819,829	3,978,085
仕掛品	1,457,697	1,559,827
原材料及び貯蔵品	1,823,936	1,963,505
その他	517,822	509,187
貸倒引当金	△46,813	△82,186
流動資産合計	20,432,622	21,044,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,121,671	5,922,838
機械装置及び運搬具（純額）	2,578,762	2,951,566
土地	4,374,894	4,315,080
その他（純額）	750,958	1,018,319
有形固定資産合計	13,826,287	14,207,804
無形固定資産		
のれん	331,681	314,862
その他	327,066	295,503
無形固定資産合計	658,747	610,365
投資その他の資産		
投資有価証券	4,284,822	3,411,243
リース投資資産	402,678	386,814
その他	3,876,690	2,642,046
貸倒引当金	△3,308	△4,551
投資その他の資産合計	8,560,882	6,435,552
固定資産合計	23,045,917	21,253,722
資産合計	43,478,540	42,298,046

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,176,589	3,946,800
短期借入金	6,602,624	4,574,099
1年内返済予定の長期借入金	521,494	822,166
未払法人税等	290,362	489,604
賞与引当金	49,491	304,527
環境対策引当金	103,960	29,260
その他	2,536,881	2,112,092
流動負債合計	14,281,403	12,278,551
固定負債		
長期借入金	3,892,507	4,829,525
退職給付に係る負債	181,237	212,393
環境対策引当金	10,640	10,640
長期預り敷金保証金	1,019,688	1,000,639
資産除去債務	88,224	88,258
その他	1,280,920	997,770
固定負債合計	6,473,220	7,139,226
負債合計	20,754,623	19,417,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,685,582	2,685,582
資本剰余金	1,912,324	1,912,324
利益剰余金	15,661,645	16,477,005
自己株式	△620,814	△1,107,592
株主資本合計	19,638,737	19,967,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	882,007	614,460
為替換算調整勘定	1,327,073	1,741,741
退職給付に係る調整累計額	468,364	190,583
その他の包括利益累計額合計	2,677,445	2,546,785
非支配株主持分	407,733	366,163
純資産合計	22,723,916	22,880,268
負債純資産合計	43,478,540	42,298,046

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)
売上高	19,103,992	20,755,675
売上原価	12,315,451	13,781,998
売上総利益	6,788,540	6,973,677
販売費及び一般管理費	6,024,449	6,440,826
営業利益	764,091	532,851
営業外収益		
受取利息	6,603	8,305
受取配当金	80,685	55,801
持分法による投資利益	225,869	158,310
その他	404,376	235,552
営業外収益合計	717,535	457,970
営業外費用		
支払利息	57,706	77,315
環境対策引当金繰入額	29,528	—
その他	85,195	71,199
営業外費用合計	172,430	148,514
経常利益	1,309,196	842,306
特別利益		
固定資産売却益	—	244,407
投資有価証券売却益	434,582	758,464
退職給付信託返還益	—	273,988
特別利益合計	434,582	1,276,860
特別損失		
減損損失	132,517	181,172
特別損失合計	132,517	181,172
税金等調整前四半期純利益	1,611,260	1,937,995
法人税等	485,105	600,850
四半期純利益	1,126,155	1,337,144
非支配株主に帰属する四半期純利益	45,258	65,627
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,080,896	1,271,517

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)
四半期純利益	1,126,155	1,337,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△678,413	△267,546
為替換算調整勘定	1,044,845	394,143
退職給付に係る調整額	△93,347	△277,780
持分法適用会社に対する持分相当額	152,074	13,716
その他の包括利益合計	425,158	△137,467
四半期包括利益	1,551,313	1,199,677
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,460,989	1,140,857
非支配株主に係る四半期包括利益	90,324	58,820

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	電子部材・ フォト マスク事業	環境・水処理 関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
一時点で移転される財	13,874,290	2,915,644	1,232,709	—	18,022,643	—	18,022,643
一定の期間にわたり移 転される財	—	—	306,086	—	306,086	—	306,086
顧客との契約から生じ る収益	13,874,290	2,915,644	1,538,795	—	18,328,730	—	18,328,730
その他の収益(注3)	—	—	—	775,261	775,261	—	775,261
外部顧客への売上高	13,874,290	2,915,644	1,538,795	775,261	19,103,992	—	19,103,992
セグメント間の内部売 上高又は振替高	568	2,201	3,450	9,000	15,219	△15,219	—
計	13,874,858	2,917,845	1,542,245	784,261	19,119,212	△15,219	19,103,992
セグメント利益	751,806	350,572	17,887	580,853	1,701,120	△937,028	764,091

(注) 1 セグメント利益の調整額△937,028千円は、内部取引にかかわる調整額△9,365千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△927,662千円であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電子部材・フォトマスク事業」セグメント及び各報告セグメントに配分していない全社資産セグメントにおいて、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては「電子部材・フォトマスク事業」セグメントにて132,364千円、各報告セグメントに配分していない全社資産にて153千円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	電子部材・ フォト マスク事業	環境・水処理 関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
一時点で移転される財	13,822,121	3,067,245	1,175,290	—	18,064,656	—	18,064,656
一定の期間にわたり移 転される財	—	—	1,915,285	—	1,915,285	—	1,915,285
顧客との契約から生じ る収益	13,822,121	3,067,245	3,090,576	—	19,979,942	—	19,979,942
その他の収益(注3)	—	—	—	775,733	775,733	—	775,733
外部顧客への売上高	13,822,121	3,067,245	3,090,576	775,733	20,755,675	—	20,755,675
セグメント間の内部売 上高又は振替高	374	2,408	35	9,000	11,817	△11,817	—
計	13,822,495	3,069,654	3,090,611	784,733	20,767,493	△11,817	20,755,675
セグメント利益又は損 失(△)	692,636	246,100	△1,174	591,041	1,528,604	△995,752	532,851

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△995,752千円は、内部取引にかかわる調整額△9,316千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△986,436千円であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電子部材・フォトマスク事業」セグメント及び各報告セグメントに配分していない全社資産セグメントにおいて、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては「電子部材・フォトマスク事業」セグメントにて181,095千円、各報告セグメントに配分していない全社資産にて76千円であります。